

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 舟見英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 北山良一

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	57,054	58,168	181,203
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	15,807	12,147	49,023
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,112	8,503	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			30,171
四半期包括利益	百万円	11,077	672	
包括利益	百万円			2,095
純資産額	百万円	698,260	682,268	686,158
総資産額	百万円	8,361,705	8,385,752	8,172,508
1株当たり四半期純利益 金額	円	20.17	16.78	
1株当たり当期純利益 金額	円			59.85
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	20.14	16.76	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			59.79
自己資本比率	%	7.98	7.84	8.09
信託財産額	百万円	463	438	460

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要面においては公共投資は緩やかな減少傾向にある一方、住宅投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、一部に弱さがみられたものの、緩やかに回復している状況となりました。生産面においては新興国経済の減速の影響などから横這いの動きとなりました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初 0.06%台でスタートして以降 0.1%前後で推移し、6月下旬には英国のEU離脱を問う国民投票の結果を受け、期末には 0.23%台まで下落しました。一方、日経平均株価は、期初 1万6千円台前半からスタートし、米国の企業景況感の改善や原油価格の上昇などを受け、4月下旬には一時 1万7千円台まで上昇しました。その後は概ね 1万6千円台で推移し、6月下旬には一時 1万5千円を割り込みましたが、期末には 1万5千円台半ばまで回復しました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,132億円増加して 8兆3,857億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比2,171億円増加して 7兆7,034億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比38億円減少して 6,822億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向けの資金等が増加したことを主因に前連結会計年度末比234億円増加して 4兆6,588億円となりました。

有価証券は、外国証券及び株式等の減少を主因に前連結会計年度末比170億円減少して 2兆6,632億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比1,526億円増加して 6兆3,817億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少を主因に前年同期比20億2千4百万円減少して186億4千万円となりました。役務取引等利益(含む信託報酬)は、前年同期比5億8千万円減少して31億5千3百万円となりました。その他業務利益は国債等債券損益の増加を主因に前年同期比17億9千9百万円増加して45億9百万円となりました。

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が減少したことを主因に前年同期比4億1千万円増加して 14億2千万円となりました。株式等関係損益は、株式等売却益の減少を主因に前年同期比9億8千3百万円減少して 1千4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比36億5千9百万円減少して121億4千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16億9百万円減少して85億3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比31億3千6百万円減少して、114億8千2百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比1億3千9百万円減少して6億2千4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億9千万円減少して3千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,832	26,588	1,243
資金利益	20,664	18,640	2,024
役務取引等利益(含む信託報酬)	3,734	3,153	580
特定取引利益	722	284	438
その他業務利益	2,710	4,509	1,799
営業経費	15,665	17,182	1,517
与信関係費用	1,831	1,420	410
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金戻入益	1,787	1,351	435
その他与信関係費用	44	68	24
株式等関係損益	997	14	983
金銭の信託運用損益	164	240	405
その他	1,001	1,086	85
経常利益	15,807	12,147	3,659
特別損益	84	6	78
税金等調整前四半期純利益	15,722	12,141	3,580
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,569	198
法人税等調整額	2,201	919	1,282
法人税等合計	4,969	3,489	1,480
四半期純利益	10,752	8,652	2,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	640	148	491
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,112	8,503	1,609

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により前年同期比2,024百万円減少し、18,640百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比580百万円減少し、3,152百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比1,799百万円増加し、4,509百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	20,594	70		20,664
	当第1四半期連結累計期間	18,596	43		18,640
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,216	139	40	23,315
	当第1四半期連結累計期間	21,544	137	69	21,613
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,622	68	40	2,650
	当第1四半期連結累計期間	2,947	94	69	2,972
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,731	2		3,733
	当第1四半期連結累計期間	3,151	1		3,152
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,393	4		5,397
	当第1四半期連結累計期間	4,885	3		4,889
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,662	2		1,664
	当第1四半期連結累計期間	1,734	1		1,736
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	722			722
	当第1四半期連結累計期間	284			284
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	722			722
	当第1四半期連結累計期間	284			284
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,695	14		2,710
	当第1四半期連結累計期間	4,496	13		4,509
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	12,786	15		12,802
	当第1四半期連結累計期間	22,912	13		22,925
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	10,090	1		10,092
	当第1四半期連結累計期間	18,415			18,415

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間25百万円、当第1四半期連結累計期間19百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,314,142	27,823		6,341,966
	当第1四半期連結会計期間	6,361,609	20,110		6,381,720
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,450,105	8,108		3,458,213
	当第1四半期連結会計期間	3,598,749	5,824		3,604,573
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,613,069	19,715		2,632,785
	当第1四半期連結会計期間	2,500,827	14,286		2,515,113
うちその他	前第1四半期連結会計期間	250,967	0		250,967
	当第1四半期連結会計期間	262,032	0		262,032
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	564,221			564,221
	当第1四半期連結会計期間	564,103			564,103
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,878,363	27,823		6,906,187
	当第1四半期連結会計期間	6,925,713	20,110		6,945,824

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,534,723	100.00	4,640,114	100.00
製造業	714,544	15.76	685,720	14.78
農業、林業	18,862	0.42	21,306	0.46
漁業	9,055	0.20	5,988	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,014	0.04	9,459	0.20
建設業	94,664	2.09	89,025	1.92
電気・ガス・熱供給・水道業	34,372	0.76	38,831	0.84
情報通信業	44,268	0.98	41,647	0.90
運輸業、郵便業	133,166	2.94	149,406	3.22
卸売業、小売業	611,735	13.49	598,470	12.90
金融業、保険業	365,412	8.06	369,651	7.97
不動産業、物品賃貸業	533,966	11.77	548,756	11.82
その他サービス業	263,618	5.81	269,746	5.81
地方公共団体	597,799	13.18	646,629	13.93
その他	1,111,241	24.50	1,165,475	25.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,853	100.00	18,781	100.00
政府等				
金融機関	1,370	4.59	1,541	8.21
その他	28,483	95.41	17,239	91.79
合計	4,564,577		4,658,895	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	32.56	149	34.17
信託受益権	279	60.78	266	60.78
現金預け金	30	6.66	22	5.05
合計	460	100.00	438	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	460	100.00	438	100.00
合計	460	100.00	438	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	511,103,411	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		511,103		52,243		29,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,415,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,416,900	5,064,169	同上
単元未満株式	普通株式 270,711		同上
発行済株式総数	511,103,411		
総株主の議決権		5,064,169	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	4,415,800		4,415,800	0.86
計		4,415,800		4,415,800	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	439,755	609,422
コールローン及び買入手形	24,855	44,251
買入金銭債権	57,744	58,198
特定取引資産	11,912	14,906
金銭の信託	61,768	61,911
有価証券	2,680,298	2,663,202
貸出金	¹ 4,635,402	¹ 4,658,895
外国為替	22,529	33,942
リース債権及びリース投資資産	63,995	63,464
その他資産	129,193	132,865
有形固定資産	38,706	38,621
無形固定資産	5,767	5,511
退職給付に係る資産	15,775	15,638
繰延税金資産	2,182	2,220
支払承諾見返	33,709	32,231
貸倒引当金	51,089	49,531
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	8,172,508	8,385,752
負債の部		
預金	6,229,088	6,381,720
譲渡性預金	536,769	564,103
コールマネー及び売渡手形	125,103	15,094
債券貸借取引受入担保金	228,597	334,606
特定取引負債	4,406	4,251
借入金	87,066	125,897
外国為替	2,131	1,510
その他負債	166,483	173,461
退職給付に係る負債	12,476	12,501
睡眠預金払戻損失引当金	919	919
偶発損失引当金	1,331	1,135
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	58,254	56,041
支払承諾	33,709	32,231
負債の部合計	7,486,350	7,703,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	412,682
自己株式	3,153	3,153
株主資本合計	492,344	496,288
その他有価証券評価差額金	217,206	219,258
繰延ヘッジ損益	43,745	53,993
退職給付に係る調整累計額	4,153	3,742
その他の包括利益累計額合計	169,307	161,522
新株予約権	274	292
非支配株主持分	24,231	24,165
純資産の部合計	686,158	682,268
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,385,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	57,054	58,168
資金運用収益	23,315	21,613
(うち貸出金利息)	13,119	12,209
(うち有価証券利息配当金)	9,872	8,688
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,397	4,889
特定取引収益	722	284
その他業務収益	12,802	22,925
その他経常収益	¹ 14,815	¹ 8,455
経常費用	41,247	46,020
資金調達費用	2,675	2,991
(うち預金利息)	761	856
役務取引等費用	1,664	1,736
その他業務費用	10,092	18,415
営業経費	15,665	17,182
その他経常費用	² 11,149	² 5,693
経常利益	15,807	12,147
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	-	2
特別損失	85	9
固定資産処分損	85	9
税金等調整前四半期純利益	15,722	12,141
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,569
法人税等調整額	2,201	919
法人税等合計	4,969	3,489
四半期純利益	10,752	8,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	640	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,112	8,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,752	8,652
その他の包括利益	324	7,979
_{その他有価証券評価差額金}	4,575	1,855
繰延ヘッジ損益	4,934	10,247
退職給付に係る調整額	34	411
四半期包括利益	11,077	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,337	719
非支配株主に係る四半期包括利益	739	46

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,192百万円	4,619百万円
延滞債権額	78,657百万円	71,071百万円
3ヵ月以上延滞債権額	343百万円	479百万円
貸出条件緩和債権額	27,228百万円	26,713百万円
合計額	110,422百万円	102,883百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
金銭の信託運用益	10,735百万円	5,010百万円
貸倒引当金戻入益	1,787百万円	1,351百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
金銭の信託運用損	10,899百万円	4,769百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,294百万円	1,472百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,013	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,634	8,149	55,784	1,270	57,054		57,054
セグメント間の内部経常収益	429	211	640	4	644	644	
計	48,064	8,360	56,424	1,274	57,699	644	57,054
セグメント利益	14,618	764	15,383	424	15,808	0	15,807

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,133	8,403	57,537	630	58,168		58,168
セグメント間の内部経常収益	167	216	383	3	387	387	
計	49,301	8,620	57,921	633	58,555	387	58,168
セグメント利益	11,482	624	12,106	34	12,141	6	12,147

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	20.17	16.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,112	8,503
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,112	8,503
普通株式の期中平均株式数	千株	501,357	506,687
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	20.14	16.76
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	552	501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社八十二銀行
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岸 野 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。